北海道

平均点 4業務で前年度超え

道建設部
建管の委託業務施行成績評定

北海道建設部は、2024年度の10建設管理部の委託業務施行成績評定をまとめた。平均点は設計が94・1点（前年度比0・2点増）、単純調査・地質調査・測量が93・4点（0・1点増）、調査計画が93・7点（増減なし）、用地測量・用地調査が89・9点（0・3点増）、施工管理が94・6点（0・7点増）となり、増減のなかった調査計画を除く4業務で前年度を上回った。

緊急委託を除いた1件の契約金額が250万円を超える委託業務を対象に集計した。

件数は設計が996件、単純調査・地質調査・測量が1739件、調査計画が599件、用地測量・用地調査が248件、施工管理が114件だった。

建管別で平均点が最高だったのは、設計が小樽と稚内の95・0点、単純調査・地質調査・測量が稚内と釧路の93・9点、調査計画が小樽と稚内の94・6点、用地測量・用地調査が留萌と稚内の92・9点、施工管理が稚内と釧路の95・4点だった。

評価項目別の平均点を見ると、設計は「提案力、改善力」「品質管理能力」「業務執行能力」など10項目、単純調査・地質調査・測量は「工程管理能力」「説明力、プレゼンテーション力、協調性」など5項目で前年度を上回った。

調査計画は「提案力、改善力」「業務執行技術力」「品質管理能力」など7項目、用地測量・用地調査は「工程管理能力」「品質管理能力」「成果品の品質」など7項目、施工管理は「的確な履行」「業務実施体制の的確性」「指揮系統の迅速性、確実性」の3項目で上回った。

北海道支局
〒060-0002
札幌市中央区北二条西2-4　マルホビル
電話 011-251-5751
FAX 011-222-2464
hokkaido@kensetsunews.com

買取型交番、駐在所整備第1次
参加表明4日まで

道警

北海道警察本部は、「2025年度買取型交番、駐在所整備事業（第1次）」の公募型プロポーザルを公告した。参加表明書を7月4日まで受け付ける。提案書の提出は同月7日から18日まで。8月中旬に選定事業者を決め、見積書の提出を求める。8月下旬に基本協定を交わし、設計協議を経て、11月下旬に売買契約を交わす。2026年7月中旬にかけて建設し、同月31日に引き渡す予定だ。

事業は交番の整備に民間の技術を活用し、設計・施工の品質、合理的な設計と効率性を確保した上で、整備を進めることを目的とする。

対象となる交番は、東警察署元町交番（札幌市東区北24東18－15－19）、北警察署麻生交番（同北区北39西5－3－35－5）、白石警察署北郷交番（同白石区北郷4－13－11－2、11－3）、豊平警察署北野交番（同清田区北野4－5－354－17）、千歳警察署恵み野交番（恵庭市恵み野西1－23－6、23－9）の5棟。

選ばれた事業者は、調査、設計・施工監理、施工、登記、建物取引などの業務を実施する。

事業者の提案売買価格（税込み）は2億4088万9000円を上限とする。

参加資格は、単体か複数の事業者でつくる体とグループの海道の建築工事等級の資格があ業所があること引事業者の免許体事業者は道の格があること（に委託する場合

設計と工事監構成員は、道の格があり、道内

東北

東北支社
〒980-0802
仙台市青葉区二日町3-10
グラン・シャリオビル3階
電話 022-261-4289
FAX 022-261-4280
touhoku@kensetsunews.com

青森・外ヶ浜町
公共施設の利活用検討
改修・解体費用を試算

青森県外ヶ浜町は、公共施設の利活用などを検討するために試算した改修・解体費を公表した。「今後の方針を検討している施設」のうち、三厩（みんまや）体育館は解体の場合に3億－3億6000万円、全館改修の場合は9億8000万円を見込む。三厩小学校は全館を集会施設に改修した場合が2億円、外ヶ浜中央病院は「建設場所を検討中」にとどめた。「利活用を検討している施設」は、旧平館中学校を改修した場合は7000万円、旧平館体育館を解体した場合は9000万円－1億8000万円と試算した。町は今後、試算値を参考に公共施設の今後の方針を検討する。

公表した事業費は「概算の工事費」で、設計費は別としたほか、アスベスト（石綿）は未調査であるため、処理方法により事業費に幅があるという。

三厩体育館は、雨漏りの屋根改修のみの場合は1億円だが、別途詳細な調査が必要であるとした。旧平館中学校は屋根だけを改修した場合は5000万円。

また、「解体を検討している施設」は、旧三厩公民館が2億－2億6000万円、旧三厩老人憩いの家が2000万円－3000万円、旧平館公民館が6000万円－7000万円、旧蟹田スキー場が8000万円、旧大山ふるさと資料館が4000万円、上蟹田団地が1億円とそれぞれ試算した。

ILC推進協が総会
具体的戦略と行動を
日本誘致実現へ 環境整備

東北ILC（国際リニアコライダー）推進協議会は19日、仙台市のウェスティンホテル仙台で2025年度の総会を開いた＝写真。会場に参集した約60人と、ウェブ参加した約40人の会員が、ILCの日本誘致実現に向けて積極的に活動していくことを申し合わせた。

冒頭、あいさつに立った同協議会共同代表の富永悌二東北大学長は、ILCを巡る国際的な動向や日本誘致に向けた状況などを紹介しつつ「ILCの早期実現に向けては国際協議を本格化させるための環境整備が不可欠だ」と話した。

その上で「各国政府や研究者との意見交換は継続的に行われているが、日米欧が足並みをそろえてILCの具体的な推進に向かう段階にはまだ至っていない。このような状況を踏まえ『ILC in Japan』の実現に向けて今こそ具体的な戦略と行動が求められている。地域の関係機関はもとより、ILC議員連盟や文部科学省、内閣府などの関係機関と連携して積極的に議論を深めていくことが極めて重要だ」と訴えた。

総会は、▽ILCを内閣府が進める国の施策（第7期科学技術・イノベーション基本計画等）に位置付け、文科省および内閣府を中心に政府全体で誘致を推進する▽ILCテクノロジーネットワークを推進するため、将来の高性能加速器開発に対して十分な予算措置を講じる▽高性能加速器技術の産業応用（半導体、量子技術等）を進めるための十分な予算措置を講じる――の三つの要望を盛り込んだ決議案を満場一致で採択した。

この人

日本建築構造技術者協会（JSCA）東北支部長
成田（なりた）諭（さとる）さん

ニーズに適した学びを提供

2日の通常総会で支部長に選任された。協会を「技術力向上に意欲的な構造設計技術者の集まりだ」と考える。ゼネコンや個人事務所など、さまざまな個人会員で構成する点を踏まえ、「アンケートや個別ヒアを通じてニーズを把握的な学びを提供する活動したい」と抱負を語る。

「BIMの普及による段階の納まりを見据えが必要になる。構造設計場を知ることの重要性ている」との認識の下、ブロック長と連携し、る現場の情報を収集・提もらい、見学会を増加たい」と力を込める。

喫緊の課題となる担い保・育成では「教育機出張講座を通じ、学生の危険度や安全性を数値構造設計の魅力をPRす学会の参加を促し、学の入会につなげたい」

奥州市
旧大型商業施設再生PM
1日まで参加受付

岩手県奥州市は、旧大型商業施設「メイプル東館」の再生に向けた「開設前プロパティマネジメント（PM）等業務委託」の公募型プロポーザルを公告した。物件の一括借り上げと不動産の管理運営を担う「一括マスターリース（ML）方式」を適用する運営事業者を前提としている。

参加表明書は7月1日まで、提案書は14日まで受け付ける。同月23日にプレゼンテーション審査し、最優秀提案者を特定する。履行期間は2027年3月まで。

25年8月から再生に向けたプランニングやテナントリーシング（賃貸借管理）、改修設計などの開設前PM業務、26年6月から改修工事などのディベロップマネジメント（DM）業務に着手する。その後のML業務委託期間は、27年4月から最低10年間を想定している。

参加形態は、3者以内の法人で、参加資格はいずれかが国内で過去10年以内に店舗面積延べ3000商業施設のリニ営実績があること

契約上限額は2000万円（同）、DMは8円。MLは年間000円以内である。

187人が16社と意見交換
27年卒建築系学生向けセミナー

企業の新卒採用支援などを手掛けるRR・DD（東京都中央区、宮下秀麿社長）は15日、日建学院を運営する建築資料研究社（東京都豊島区、馬場栄一社長）の協力を得て、北海道の大学や高等専門学校などに通う2027年卒業予定の建築系学生向け業界研究セミナーを札幌市のカナモトホールで開いた＝写真。

運営＝RR・DD
協力＝日建学院

同セミナー開催は今年で4年目。187人の学生が会場を訪れ、ゼネコンやハウスメーカー、ディスプレー業界などの企業16社のブースを回って、担当者と意見交換した。

企業担当者、学生双方の熱意のこもった論議が随所で見られた。

主な出展企業・団体は次のとおり。

宮城・加美町
1月に新庁舎一般
建築工事費は20

宮城県加美町は、新庁舎建設工事（建築一式）を2026年3月議会案件として1月に条件付一般競争で入札する予定だ。20日、今年度第1回の発注見通しで明らかにした。

規模はS一部木べ5530平方完了時の概算建込み）は27億4外構工事費を含30億1000万